

緊急報告
環太平洋
経済連携
協定問題

日本の農業と地域を壊滅させる 亡国のTPP参加は断固反対

徳島県知事に申し入れ、県議会で議論

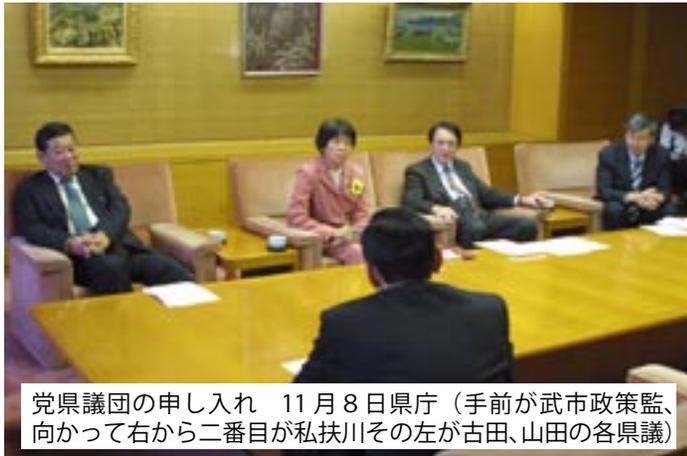


発行
県議会議員
扶川敦
徳島県板野郡
板野町犬伏字
大坪78-1
Tel 672-5875
2010年
12月1日付

県農林水産業も329億円影響

民主党管政権は、TPP（環太平洋経済連携協定）への参加問題について11月9日、「関係国との協議を開始する」と閣議決定し、来年6月までに参加について判断することを決めました。

TPP交渉は、自由化の例外を一切認めず、関税の完全撤廃を迫るもの。日本が参加したら、自動車など輸出大企業の利益と引き換えに、アメリカなどの農林水産物輸出大国からの輸入が完全自由化されることが避けられず、日本農業は壊滅的打撃を受けます。私達党県議団は、TPP参加反対の意思を国にきっぱり示すよう、11月8日知事に申し入れ、29日の山田質問でも取り上げました。



党県議団の申し入れ 11月8日県庁（手前が武市政策監、向かって右から二番目が私扶川その左が古田、山田の各県議）

対応した武市政策監は、TPPで関税が撤廃されると、県内農林水産業も329億円のマイナス影響を受けるとい試算を示しましたが、国にたいしては「慎重な対応」を求めると述べるにとどまりました。

TPPに参加し関税を完全撤廃した場合における徳島県農林水産業への影響額の徳島県農林水産政策課による試算（下表）

	影響額	計算した品目
農業	286億円	米、小麦、牛肉、牛乳乳製品、豚肉、鶏肉、鶏卵
林業	6億円	合板等
水産業	37億円	鮭、鯖、鰯、いか類、鯉・まぐろ類、うなぎ、のり、わかめ、ひじき
合計	329億円	

※現在関税率10%以上で、なおかつ国内生産額10億円以上の品目につき、国の試算を基に算出。

TPP参加はなぜよくないのでしょうか？
日本共産党の国会論戦データを基に解説

日本の食料自給率13%に低下

関税を完全撤廃したら、農林水産物産出額は4兆1千億円減少し08年の半分に。食料自給率は、40%から14%に激減し、340万人の雇用が失われる。これが農水省の試算です。ところが菅首相は、「開国と農業の再生は両立できる」と根拠も示さず主張しています。

規模でEU越す北海道でもダメ

飯泉知事の29日本議会答弁も「時期尚早」とい

一戸あたり農地面積	EU = 13・9畝
北海道 = 20・5畝	
一戸あたり飼育頭数	EU = 10頭
北海道 = 64頭	

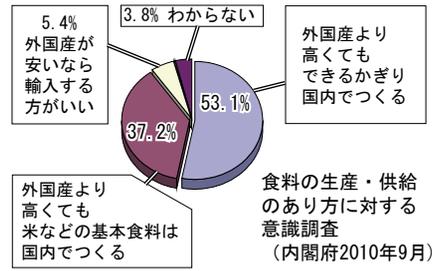
関税はすでに世界二番目の低さ

そうは言っても「鎖国」はよくないという意見もあるでしょう。しかし実際に農産物の平均関税率を見ると、日本はすでに十分国を開いており、これが日本農業を疲弊させた原因でもあります。

農産物の平均関税率	
インド	124.3%
韓国	62.2%
メキシコ	42.9%
EU	19.5%
アメリカ	5.5%
日本	11.7%

国民の意見は自給率向上の方向

では、国民は、安ければ外国産がいいと考えているのかと言うと、そうではありません。



今年9月に内閣府が実施した世論調査では、外国産の方が安い食料について、安ければ外国産の方がいいと考えている人は、わずか5・4%しかありません。

TPPは日本の輸出大企業と農林水産物輸出大国の利益が目的

それでも「時代の流れに乗り遅れるな」とおっしゃっているのが、輸出大企業の利益を代表する日本経団連です。

また、TPPに参加あるいは参加交渉している9カ国中、日本はすでに5カ国とFTAやEPAを締結していますが、米、豪、ニュージーランドという農林水産物輸出大国とはまだ未締結です。TPP参加はこれらの国の利益にかなうのです。

今後世界は食糧不足の時代を迎えます。日本農業を壊滅させる完全自由化の道に進むことは、安全保障上も大問題であり、断固拒否すべきです。

11月県議会 扶川敦県議 取組アラカルト

とくとくターミナルバス停問題

松茂町のとくとくターミナルにバス上り便が乗り入れられるようにしてほしいと、町商工会やとくとくターミナル物産館運営協議会から提出されていた請願について、先の議会では採択を求めて討論。委員会でも、両団体代表を検討委員会に加えるよう求め、このたび参加が実現しました。

浄化槽管理料金助成制度つくれ

浄化槽の法定点検（年一回五千円）について、県民から苦情が相次ぐ中、私もこの問題を取り上げました。そして、日

常の保守点検を補完するために法定点検が必要だとしても、県民間の不公平感をなくし、少しでも負担軽減をはかることが大切だと指摘しました。具体的には、①仙台や

広島のように維持管理費の負担軽減制度をつくり点検を促進すること②市町村に管理をゆだねる方式を広げることなどを提案しました。

県は①については消極姿勢。②は促進の方針を答弁しました。

鳥インフル防御に万全の対策を

鳥根県で発生した鳥インフルエンザが、徳島県に波及しないよう、県の対策を質問。死んだ野鳥が発見された場合など、機敏な対応が取れるよう、姿勢をただしました。

砕石へのアスベスト混入防止を

埼玉県などで、発がん性のあるアスベストを含んだ砕石が使われていました。関連して、徳島県

の対応をただしました。県は、県内の解体現場や破碎施設をチェックしていること、県下で使われている砕石のうち4%が県外産であることを明らかにしました。

私が県外産の砕石使用現場の把握を求めたところ、県下で24か所の現場で使われていることがわかり、安全性の確認を求めました。

新たな手口の入札談合を追及

阿波市内の公共工事で各業者の入札額が、千円差とか二千円差で連続している事例が多くあることを指摘しました。

私は、「話し合いせずこんなことが起きることは、科学的に見てあり得ない。県の制度を利用して最低制限価格を操作し、特定業者グループで仕事を独占する新たな手口の談合だ」と県の認識をただしました。

県は、「談合を認定するのは公正取引委員会だ」と逃げの一手。私は、

「どこに目をつけているのか」と批判しました。次回への宿題です。

脇町拝原の処分場に医療廃棄物

脇町拝原の一般廃棄物最終処分場は、吉野川河川敷にあり環境への影響が心配です。新しく堤防を設置するにあたり川の外の土地に廃棄物を移動埋立する計画に、住民が激しく反対しています。

私は、現地調査に同行し検討委員会を傍聴しました。県議会で、県に監督責任がある医療系の産業廃棄物が一般ごみの処分場である拝原処分場に違法に持ち込まれた証拠がある」と指摘。「県として実態を把握して何らかの対応をせよ」と追及



脇町に医療廃棄物が埋められた。写真左端が脇町。

しましたが、県は「拝原処分場は市の管轄」と、これも次回の宿題です。

公務員給与引下げで地域経済も悪化

県の一般行政職員、警察官、教員、企業局職員などの給与引き下げ議案は、私が本会議で反対討論しましたが、自民、公明、みんなの党などの賛成多数で可決しました。

私は、「公務員給与引き下げは、地域経済に悪影響を与え、経済危機脱出を遅らせ、民間給与のさらなるダウンを招くデフレスパイラルの道だ」と

「日本経済にいま必要なのは、労働者への配分を減らして24兆円もためこんでいる大企業に、社会保障などへの応分の負担を求めることだ」と国民のふところを暖めれば個人消費が回復し、経済危機から脱出できる」と主張しました。

理研ビタミンに県内業者が卸売した「鳴門」ワカメが実は中国産であった問題は、事件の徹底究明を求めました。

柴川ダムは明らかな無駄遣いだ

同時に私は、県が導入した成分分析による産地判定検査でいくつも「疑い」事例が出ているのに、これだけでは「偽装」と断じ切れず逃してしまう可能性があると、問題点を指摘しました。

県は、国に制度改善を求めていくことを明らかにしました。



柴川ダム予定地



うち、ダム本体等40億円の事業が残っており、十一月、国が県にダムなし代替え案を含めた再検討を要請しました。私達党県議団は、現地調査をし、同計画は無駄遣いだと一年前から国に陳情していました。

今議会委員会では私は、「過去最大の出水でも被害想定区域内で実際に浸水した家はない」「北部簡易水道水源は小さな谷に浴槽程度の小さな堰を

した暫定取水で、計画給水人口540人中482人にたいしてすでに給水している」と指摘。

三好市山城町の柴川の巨大なダムなど作らなくても、安価な貯水施設の整備をすれば十分給水できると追及しました。

高さ40m、幅103m